

第4期中期計画に示した評価指標の進捗状況に関する自己点検・評価（令和5年度）

国立大学法人東京工業大学（以下、「本学」という）は第4期中期計画において、各項目の水準・方策と連動させた評価指標を掲げています。

本学は、第4期において、毎年度、中期計画に示した評価指標の進捗状況について、自己点検・評価を行うとともに、評価指標の進捗状況についてコメントを付したうえで、以下の4段階評価を行いました。

段階評価（進捗状況欄に記載）

Ⅳ	上回って実施している
Ⅲ	十分に実施している
Ⅱ	十分には実施していない
Ⅰ	実施していない

自己点検・評価結果は、本学の教育研究評議会および経営協議会において審議し、承認されたものです。（本学教育研究評議会規則第4条、本学経営協議会規則第4条に基づく審議）

本学では、この自己点検・評価結果を今後の活動に生かし、組織及び教職員のアクティビティの向上を図るとともに、個々の組織を越えた連携・協力を促進し、大学全体の発展を図ってまいります。

Ⅰ 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 社会との共創に関する目標を達成するための措置

【1】＜水準＞

国際通用性のある教育・研究環境のもと、指定国立大学法人構想で設定した重点分野・戦略分野を中心に、新たな知や価値の創出に貢献できる人材を学内外から集め、科学技術の飛躍的発展を目指す世界最高水準の拠点を構築する。

【1】-1.国際先駆研究機構における第一線級研究者の参画数を第4期最終年度までに年間100人程度（国際先駆研究機構が擁する研究拠点にPIもしくは研究協力者として所属する学内研究者を除く）とする。							
年度	R 4（2022）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）	R 9（2027）	進捗状況
目標値(人)	← 第4期最終年度までに年間100人程度 →						
実績値(人)	41	81					
R 5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							
海外トップクラスの海外研究者の招聘を行うWRH（World Research Hub）プログラムを学内において公募し、実施した。新型コロナ禍における入国・出国にはば制限がなくなったことから、申請者59名、採択者55名のうち海外研究者46名が来日した。2023年度WRHプログラムにおける国際共著論文数は25報であり、質・量とも高い成果（国際共著論文の割合が100%、論文の質を表すTop 10%論文の割合は25.0%で、世界（10.0%）日本（8.7%）の水準を上回っている）を上げており、国際性の高い優れた研究を行っている。 地球生命研究所、元素戦略MDX研究センターと合わせ、81名の海外研究者が来日した。							Ⅲ

【2】＜水準＞

産業界を中心に本学への投資を獲得し、指定国立大学法人構想及び経営改革ビジョンに掲げた「卓越した教育・研究による学知の創造と戦略的社会的連携による学知の社会実装の『好循環』」の駆動力を格段に向上させる。

【2】-1.「次の知的資産」を生み出す源泉となる教育研究基盤へ戦略的に投入する資金額を第4期最終年度までに年間20億円程度にする。							
年度	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	進捗状況
目標値(円)	← 第4期最終年度までに年間20億円程度 →						
実績値(円)	218,000,000	561,744,000					
R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							
令和5年度予算において確保した大学の成長戦略に基づく新たな投資事業等のための資金を戦略的に投入した。							Ⅳ

2 教育に関する目標を達成するための措置

【3】＜水準＞

学士課程では、社会課題の解決につながるような多様な視点を持ち、専門力を発揮できる基礎的な能力を養成する。

【3】-1.多様な視点をもって専門力を発揮できる基礎を築くものとして、学士特定課題研究及び特定課題プロジェクトの履修の在り方を改善するとともに、自身の専門分野以外も系統立てて学ぶ学士課程向けの広域履修制度を新たに複数プログラム設置する。							
R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							進捗状況
見直し後の学士特定課題研究及び学士特定課題プロジェクト（以下「新制度」という。）の適用を受ける2022年度入学者が3年次となる2024年度は、新制度と旧制度が並行して実施されるため、新制度を各系が確実に実施し、学生が適切な教育を受けることができるよう、必要な施策の検討を進めている。 また、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の応用基礎レベルの認定を受け、学士課程2年次学生向けの全学教育プログラムを整備するなど、学士課程学生がデータサイエンス・AIを学ぶ環境を整備した。また、データサイエンス・AI全学教育機構を中心に、全学のデータサイエンス・AI教育の体制強化を図り、同認定制度のリテラシーレベルプラスの申請準備を進めている。							Ⅲ
【3】-2.主に学院によらない横断的な授業科目を提供し、学生の多様な学びに資するための新たな共通組織を、第4期中に設置する。							
R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							進捗状況
令和4年12月に設置されたデータサイエンス・AI全学教育機構を中心に、データサイエンス・AI分野における、学院によらない全学横断的な授業科目や教育プログラムを提供した。また、アントレプレナーシップ教育を全学で実施するために、令和5年4月にアントレプレナーシップ教育機構を設置し、アントレプレナーシップ教育の構築に向けて必要な業務を開始した。							Ⅲ

【4】＜水準＞

大学院課程では、修士課程において高度理工系人材の基礎的な素養と社会課題を解決できる実践力、専門職学位課程において特定の職業分野でリーダーとなる技術経営に関する専門力とイノベーション実践力、博士後期課程において社会課題解決でリーダーシップを発揮する力と多様な面で活躍できる高度な専門力・独創的な研究遂行能力を養成する。

【4】-1.卓越大学院の教育プログラムを引き継ぐために、複合系コースを第4期中に新たに少なくとも2コース設置する。							
年度	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	進捗状況
目標値(コース)	← 少なくとも2コース →						
実績値(コース)	0	0					
R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							
令和6年度に設置するエネルギー・情報コースに加え、物質・情報卓越教育課程を引き継ぐ物質・情報卓越コースを令和7年度より設置することとした。また、超スマート社会卓越教育課程の後継として新たな複合系コースの設置検討を開始した。							Ⅲ

【4】-2.学生が身に付けた能力を、学術の観点に加えて様々な価値観からも適切に評価できる外部審査員が参加した学位審査で審査される博士後期課程学生の割合を第4期中に15%とする。							
年度	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	進捗状況
目標値(%)	第4期中に15%						
実績値(%)	19	15					
R 5 (2023) 年度 評価指標の実績・進捗状況							
令和5年度は課程博士修了者（東京工業大学修士、博士及び修士(専門職)学位審査等取扱要項 第21条、22条適用含む）315名のうち、48名（約15%）が学外審査員も参加した学位審査に合格した。							
Ⅲ							

【5】<水準>

国際的な視野を育てる教育を拡充し、グローバルな人材の育成を推進する。

【5】-1.グローバルな視点をもつ大学院学生を育成するために国際的な活動への参加を促し、修士課程修了までに「国際経験」を経た学生の割合を第4期中に90%以上とする。							
年度	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	進捗状況
目標値(%)	第4期中に90%以上						
実績値(%)	31.8	17.0					
R 5 (2023) 年度 評価指標の実績・進捗状況							
・全学プログラムを見直して「東京工業大学国際経験規範」に則していることを確認するとともに、各部局で実施している科目・プログラムに関して当該規範に則しているものの選別を実施した。 ・東工大学修ポートフォリオのシステムの大幅な改修を行い、東工大学修ポートフォリオ上で、自身の留学・国際経験の記録・申請ができ、アカデミックアドバイザーや指導教員とそのやり取りができるようになった。 ・学会出席や教育研究上での海外渡航者（海外渡航届提出者）数は、2022年度の567名から、2023年度は679名に大幅に増加しており、海外渡航者数は着実に増加している。 ・2024年3月に修了した学生のうち、東工大学修ポートフォリオ上で確認できる国際経験を経た学生の割合は17%となっているが、システムを改修して間もなくの調査であったために、学生が新たな仕組みに未だ慣れておらず、実数はさらに多いと見込まれる。また、海外渡航者数は着実に増加しており、「国際経験規範」に則している科目の選別や学修ポートフォリオの大幅改修など、国際経験を促す取組を着実に進めていることから、国際経験を経た学生の割合は目標に向けて増加することを見込んでいる。							

【6】<水準>

次代を担う教育者・研究者として博士後期課程学生を遇し、自律した高度な理工系人材として活動できる能力を高める。

【6】-1.早期に自律した研究者を目指す人材を育成するB2Dスキームを履修する学生数を、第4期最終年度において全学年合わせて80人以上とする。							
年度	R 4（2022）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）	R 9（2027）	進捗状況
目標値(人)	第4期最終年度に80人以上						
実績値(人)	46	53					
R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							
2023年度は8名の学生が新たにB2Dスキームに参加した。引き続き第4期最終年度に80人以上に向けて、プログラムの充実を図っていく予定である。							Ⅲ
【6】-2.第4期中に、ティーチングアシスタントとなる博士後期課程学生全員が受講する研修制度を構築し、研修を開始する。							
R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							進捗状況
2024年度より開始する大学院博士後期課程学生向けのPFFプログラム（大学教員準備プログラム）制度を構築した。							Ⅲ

【7】<水準>

主に理工系分野で活躍する社会人が、社会の変化に対応するために必要な高度な知識、リテラシー、研究力を身に付けることができる仕組みを構築、強化する。

【7】-1.第4期中に、社会人を博士後期課程に受け入れる新しい仕組みを構築し、博士後期課程に受け入れ、教育を開始する。								
R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							進捗状況	
企業・研究機関等において一定の研究業績（本学教員との共同研究の業績もこれに含む）を有し、この研究業績を基に学位論文をまとめる研究者を対象に、1.5年で博士後期課程修了を目指す「社会人博士早期修了特別制度」について、令和6年4月からの受入れに向けて募集を開始した。その結果、10名の出願者があり、7名の合格者を出した。							Ⅲ	
【7】-2.第4期最終年度における社会人向けプログラム開講数を50件にする。								
年度	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	進捗状況	
目標値(件)	第4期最終年度に50件							
実績値(件)	30	19						
R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況								
社会人アカデミーでは、オンライン開講の増加により講座数を確保でき、製造中核人材育成講座、キャリアアッププログラム、理工系一般プログラム、グローバル産業リーダー育成プログラム、オープンアカデミープログラムで計15講座を開講した。またTTIにおいてもDSAI講座等4講座を開講した。								Ⅱ

3 研究に関する目標を達成するための措置

【8】＜水準＞

科学と技術の最前線において真理の探究と智の開拓に挑戦心と気概を持って挑み続け、その価値を社会に発信し続ける。特に、科学技術の再定義ともなる真の理工連携や文理共創の研究手法を構築し、社会変革をもたらすような総合知を創造する。

【8】- 1.総論文数（査読有り）を第3期平均に比べ増加させる。							
年度	R 4（2022）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）	R 9（2027）	進捗状況
目標値(件)	第3期平均（3,356件）に比べ増加						
実績値(件)	3,457	3,037					
R 5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							
基準としている第3期（2015-2020年）の論文数の平均3,356件に対し、令和4年の本学の総論文数は3,037件であり、下回っている。 令和4年の数値が、年の変動に因るものなのか、実際に減少傾向にあるものなのか、要因の確認を行っている。							
【8】- 2.科研費の教員当たりの採択件数・獲得金額において最高水準を維持する。							
R 5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							進捗状況
採択件数向上のための支援策として、科研費研究計画調書の書き方講座（日本語2回・英語1回）・科研費研究計画調書レビューを実施した。 令和5年度の研究者当たりの科研費は採択件数・獲得金額ともに高水準を維持している。							
【8】- 3.第4期中のプロジェクト予算100万円以上の社会課題解決型の融合・文理共創研究プロジェクト数の総数を30件以上とする。							
年度	R 4（2022）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）	R 9（2027）	進捗状況
目標値(件)	総数を30件以上						
実績値(件)	5	34					
R 5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							
東京工業大学・東京医科歯科大学マッチングファンドに29件、未来社会DESIGN機構研究奨励金として5件、合計34件新たに採択した。							
【8】- 4.産学連携研究の実績を第4期最終年度までに年36億円程度とする。							
年度	R 4（2022）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）	R 9（2027）	進捗状況
目標値(億円)	年36億円程度						
実績値(億円)	37.4	41.5					
R 5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							
・1件当たりの共同研究の金額は5,583千円となった。（昨年度より921千円増） ・昨年度に引き続き協働研究拠点などの大型研究が増えたことから、受入金額の規模が大きくなっており、順調に推移している。							
【8】- 5.研究成果型の東工大発ベンチャー数の第4期末時点での累積を110社程度とする。							
年度	R 4（2022）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）	R 9（2027）	進捗状況
目標値(社)	110社程度						
実績値(社)	94	103					
R 5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							
・研究成果型の東工大発ベンチャーは、令和5年度に9社増加し累計103社となり、順調に推移している。 ・資金面での東工大発ベンチャーへの支援環境を強化するため、本学の連携VCの株式会社みらい創造機構が設立した「みらい創造二号投資事業有限責任組合」に、文部科学大臣の出資認可を受け、本学が出資約束金額を1億円として令和5年12月に第1回目の出資を実施した。							

4 その他社会との共創、教育、研究に関する目標を達成するための措置

【9】＜水準＞

複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、四大学連合（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）の協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。

【9】-1.四大学連合の協働で実施される教育・研究・社会貢献連携活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）の件数や参加者数などの量、活動形態の多様性や内容などの質を第3期の水準より向上させる。							
R 5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							進捗状況
四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアムにおいて、コロナ禍で加速した社会のデジタル化を受け急速に台頭しつつある生成AIについて考えるリレートークを実施した。加えて、四大学連合文化講演会を東京医科歯科大学にて開催（2023年11月）するなど、活発に活動を行った。							III

【10】＜水準＞

世界で活躍する真の科学技術人材の育成を目指し、高大連携等による高校教育の高度化を推進する。さらに、その成果を他の高等学校等に展開する。

【10】-1.研究開発事業による教育効果の検証等を踏まえ、大学における理工学の理解に資する授業科目を本学開講科目から精選し、当該授業科目を本学附属科学技術高等学校も含めて複数の高等学校の生徒が受講できる仕組みを第4期中に構築する。							
R 5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							進捗状況
附属科学技術高校将来検討WGの最終提言を受けて、附属高校将来革新委員会において、本学の授業科目を高校生が受講できる仕組み（アドバンストプレイメント）の構築に向けた取り組みの検討を引き続き進めた。							III

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【11】＜水準＞

世界最高峰の理工系総合大学の実現に向けて、学長のリーダーシップのもと、6年の中期目標期間はもとより、指定国立大学法人として、それを越えた継続的發展を目指す法人経営を実現する。

【11】-1.長期的な展望に基づく法人経営を実現する先進的なガバナンス体制を維持する。

R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況

進捗状況

令和5年12月13日、国会において、国立大学法人東京工業大学と国立大学法人東京医科歯科大学を統合し、「国立大学法人東京科学大学」を設立することを含み国立大学法人法の一部を改正する法律が成立したことにより、令和6年10月1日に、東京工業大学と東京医科歯科大学が一法人一大学として統合し、東京科学大学が設立されることが正式に決定した。学長の強いリーダーシップにより、基本合意書記載どりの新大学発足へ向け着実に進めている。

III

【12】＜水準＞

世界最先端の研究にもつながる研究設備を効果的かつ効率的に提供する。

【12】-1.研究基盤戦略に基づき設備共用拠点を複数設置する。

年度	R 4（2022）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）	R 9（2027）	
目標値(拠点数)	複数設置						進捗状況
実績値(拠点数)	1	1					

R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況

ファシリティステーションの新規設置はなかったものの、昨年度開設した表面分析ファシリティステーションの運営体制の拡充（新たに技術職員1名を追加配置）、統合設備共用システムを使った予約および課金管理を開始し利便性の向上を図った。

III

【12】-2.共用設備の第4期平均利用収入を第3期に対して増加させる。

年度	R 4（2022）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）	R 9（2027）	
目標値(円)	第3期（43,490,136円）に対して増加						進捗状況
実績値(円)	68,812,886	73,127,013					

R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況

令和5年度の共用設備の利用収入は第3期平均実績（43,490千円）に比べ約59％増の73,127千円となった。新規導入設備による利用者の増加、利用料金の適正化、学外利用の認知度の上昇によるものと思われる。

IV

【12】-3.TCカレッジにおいて、令和4年度から研修等を本格的に開始し、テクニカルコンダクター（TC）の称号を令和5年度から毎年度平均で2名以上に付与する。

年度	R 4（2022）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）	R 9（2027）	
目標値(人)	(令和4年度から)研修等の本格開始、(令和5年度から)毎年度平均で2名以上に付与						進捗状況
実績値(人)	4	1					

R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況

令和5年度は構造解析系TC1名に対しTCの称号を付与した。

III

【13】＜水準＞

施設の機能強化や再生、長寿命化等に必要な投資を確保し、老朽化の拡大傾向に歯止めをかけるとともに、戦略的なスペースマネジメントにより、保有施設を有効活用する。

【13】-1.施設の老朽化率を、整備を実施しなかった場合と比較し、令和9年度に5％以上抑制する。

年度	R 4（2022）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）	R 9（2027）	
目標値(%)	施設の老朽化率を5％以上抑制						進捗状況
実績値(%)	1.9	5.6					

R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況

令和5年度の老朽化率は45.6％となり、令和3年度以降整備を実施しなかった場合の老朽化率51.2％と比較し、5.6％抑制となった。

III

【13】-2.学内スペースの移管・転用等の数を第4期中年平均800単位以上に増加させる。

年度	R 4（2022）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）	R 9（2027）	
目標値(単位)	年平均800単位以上						進捗状況
実績値(単位)	1,070	1,545					

R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況

R5年度での移管・転用等の数は、1,545単位となり、R4年度からの合計は2,615単位となった。この合計単位数は、期間中の目標値4,800単位（800単位×6年）に対して54％の実績となった。

III

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【14】＜水準＞

世界水準の教育研究活動や法人経営を行うために必要な経費を確保するため、財源を多元化するとともに、トップダウンによる戦略的・重点的な資源配分を実現する。

【14】-1.産学連携等収入、寄附金収入及び財産貸付料等収入額の合計額を、令和9年度に令和元年度の20%以上増加させる。							
年度	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	進捗状況
目標値(%)	←令和元年度の20%以上増加→						
実績値(%)	27.2	28.3					
R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							
共同研究収入や寄附金収入等の獲得に努めたこと等により、令和5年度実績は28.3%増加となった。							
IV							
【14】-2.国立大学法人運営費交付金の収入割合を、令和9年度に令和元年度の2.5%以上減少させる。							
年度	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	進捗状況
目標値(%)	←令和元年度の2.5%以上減少→						
実績値(%)	-6.8	-6.0					
R5（2023）年度 評価指標の実績・進捗状況							
長期借入金による資金調達や目的積立金の取り崩し等により、令和5年度実績は11.0%減少となった。							
IV							
【14】-3.「次の知的資産」を生み出す源泉となる教育研究基盤へ戦略的に投入する資金額を第4期最終年度までに年間20億円程度にする。							
([2]-1再掲のため省略)							

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

【15】＜水準＞

自己点検・評価やエビデンスに基づく法人経営を推進するとともに、学生や産業界を中心に情報発信を強化し、社会から更なる信頼を得る。

【15】-1.自己点検・評価の結果や戦略的経営オフィスによるコスト・効果分析の結果を踏まえて統合報告書を定期的に発行するとともに、アドバンスメントオフィスの中核として学生や産業界等との対話の機会を年1回程度設ける。							
R5 (2023) 年度 評価指標の実績・進捗状況							進捗状況
令和3年度から本学の教育・研究、社会に対する取り組み、経営戦略などを報告し、さらなる飛躍に向けた道筋を示すため、ステークホルダーや産業界等に対する対話のツールとして統合報告書を発行している。令和5年度は未来への飛躍をテーマとした統合報告書2023-2024を発行した。また、「Team東工大会議」や海外蔵前工業会、進学説明会など、在学生、全学同窓会や産業界等との対話の機会を23回設けた。							III

V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

【16】＜水準＞

ICTを高度に活用し、社会環境に応じ効率性・透明性・安全性・業務継続性を適切に保った体制のもとで業務運営を実施する。

【16】-1.令和4年度中に、包括的なDX推進基本戦略とアクションプラン等を策定し、令和5年度から計画的に実施する。							
R5 (2023) 年度 評価指標の実績・進捗状況							進捗状況
業務改革推進室を設置し、業務改革推進室の活動計画を策定したうえで、計画的な実施を行った。東京医科歯科大学との統合が決定したため、統合後のICT基盤のありかたを両大学で調整のうえ議論を進める。							III